

# 四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

**東福製粉株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	779,669	905,121	3,298,492
経常利益又は経常損失（△）（千円）	12,120	△14,412	5,660
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	12,954	△14,950	12,792
四半期包括利益又は包括利益（千円）	27,541	△28,376	7,277
純資産額（千円）	1,739,534	1,690,795	1,719,172
総資産額（千円）	4,111,306	4,089,990	3,871,737
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.30	△1.50	1.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.3	41.3	44.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社トーフクと平成24年1月1日を合併効力発生日とする合併契約書を承認いたしました。具体的な内容につきましては、「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況は続いたものの、緩やかながら持ち直しの兆しが見られました。しかし現在も電力不足などの問題は解決しておらず、また急激な円高の進行や復興増税が見込まれることから、消費マインドの冷え込みが懸念され景気の下ぶれリスクは高まっております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の上昇傾向は一段落しましたが、政府売渡小麦価格は、昨年10月には約2%の値上げが行われました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓や既存取引先の拡充などの販売強化や製造効率の向上等に努めて参りましたが、消費自粛ムードの高まりや低価格志向が続く中、販売競争が一層激化する厳しい経営環境にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高で対前年同期比16.1%増の9億5百万円に、また営業損失で1千2百万円（前年同期営業利益4百万円）、経常損失で1千4百万円（同経常利益1千2百万円）、四半期純損失で1千4百万円（同四半期純利益1千2百万円）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は消費低迷及び低価格志向を背景とした厳しい販売競争の中、新規開拓等による販売強化に努め、また、一部大口需要先への販売数量の増加などがありましたので、売上高は対前年同期比1億3千3百万円増加し、6億2千7百万円（同27.0%増）となりました。副製品のふすまは、販売価格の低下等はありませんでしたが、生産数量の増加により販売数量が増加しましたので、売上高は対前年同期比1千2百万円増加し、4千8百万円（同32.8%増）となりました。また、ミックス粉の販売は、消費低迷など厳しい経営環境にありましたので、売上高は対前年同期比1百万円減少し、4千4百万円（同3.4%減）となりました。商品では、乾麺類のギフト商品が思うように伸びず、また米穀販売の不振などもあり売上高は対前年同期比1千3百万円減少し、1億7千4百万円（同7.0%減）となりました。不動産収入につきましては、不動産賃貸収入が昨年と同様に推移しましたので、売上高は前年とほぼ同額の6百万円（同6.7%増）となりました。不動産賃貸のうち、本年3月にテナントとの契約が終了する無洗米工場跡につきましては、早急に有効利用を図るべく具体策を検討中であります。

以上の結果、製粉事業の売上高は対前年同期比17.0%増の9億2百万円、営業利益は同4.4%減の6千1百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

子会社で展開する不動産賃貸事業におきましては、テナントの入れ替えがあり、新たなテナント先が昨年12月からの開業だったため、売上高は対前年同期比67.9%減の2百万円、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。なお当社は、本年1月1日付で当社の100%出資の連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。今後は、当社が直接不動産賃貸事業を行い業務の効率化を図って参ります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,207千円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	—
単位未満株式	普通株式 41,000	—	1 単位(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	38,000	—	38,000	0.38
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		40,000	—	40,000	0.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,777	300,461
受取手形及び売掛金	※2 459,064	※2 627,671
商品及び製品	212,493	230,311
原材料及び貯蔵品	570,960	561,067
その他	27,923	93,435
貸倒引当金	△2,845	△4,463
流動資産合計	1,624,373	1,808,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	763,500	747,998
機械装置及び運搬具（純額）	581,605	563,272
その他（純額）	136,031	135,342
有形固定資産合計	1,481,137	1,446,613
投資その他の資産		
投資有価証券	551,129	543,179
その他	351,522	427,811
貸倒引当金	△136,426	△136,099
投資その他の資産合計	766,226	834,891
固定資産合計	2,247,363	2,281,505
資産合計	3,871,737	4,089,990
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,583	340,650
短期借入金	1,008,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	199,836	195,312
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	5,106	1,052
賞与引当金	20,949	8,540
その他	83,071	97,075
流動負債合計	1,671,547	1,832,630
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	381,340	335,012
退職給付引当金	1,866	1,866
その他	57,810	189,685
固定負債合計	481,017	566,564
負債合計	2,152,564	2,399,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,069	1,164,118
自己株式	△3,452	△3,452
株主資本合計	1,743,493	1,728,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,321	△37,747
その他の包括利益累計額合計	△24,321	△37,747
純資産合計	1,719,172	1,690,795
負債純資産合計	3,871,737	4,089,990

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	779,669	905,121
売上原価	627,697	768,390
売上総利益	151,972	136,730
販売費及び一般管理費	147,874	149,515
営業利益又は営業損失(△)	4,097	△12,785
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	1,624	2,125
持分法による投資利益	15,068	4,924
その他	558	91
営業外収益合計	17,309	7,185
営業外費用		
支払利息	9,235	8,581
その他	50	231
営業外費用合計	9,286	8,812
経常利益又は経常損失(△)	12,120	△14,412
特別損失		
固定資産除却損	—	4,720
特別損失合計	—	4,720
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,120	△19,132
法人税、住民税及び事業税	1,744	1,235
法人税等調整額	△2,577	△5,417
法人税等合計	△833	△4,181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,954	△14,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,954	△14,950

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	12,954	△14,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,355	△13,488
持分法適用会社に対する持分相当額	231	62
その他の包括利益合計	14,586	△13,426
四半期包括利益	27,541	△28,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,541	△28,376

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 18,188千円</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、30,002千円であります。</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 15,656千円</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、16,279千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 31,189千円	減価償却費 29,803千円
のれんの償却額 486千円	のれんの償却額 一千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	771,098	8,571	779,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	771,098	8,571	779,669
セグメント利益	63,846	3,122	66,969

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	66,969
全社費用(注)	△62,871
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	902,369	2,752	905,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	902,369	2,752	905,121
セグメント利益又は損失(△)	61,041	△13,466	47,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	47,574
全社費用(注)	△60,360
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	1円30銭	△1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	12,954	△14,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	12,954	△14,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,961,798	9,960,233

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(当社と子会社との合併) 当社は、平成24年1月1日付で、当社の100%出資の連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。 (1) 被合併会社の名称及び事業の内容 ① 名 称 株式会社トーフク ② 事業の内容 土地、建物及び一部設備等を賃貸 (2) 合併の目的 当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図るため。 (3) 結合後企業の名称 東福製粉株式会社 (4) 合併比率及び合併交付金 当社の100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 (5) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。